

社会的認証システム－第三者認証(ステップ3)レビューシート

団体名: 特定非営利活動法人ブルーシー阿蘇

訪問調査日: 2012年6月29日(金)

評価大項目(分類)	評価中項目	絶対評価コメント	達成率
I. 組織ミッション(社会的使命)と事業の推進	[1]組織ミッション(社会的使命)の確立	組織ミッションは定款や公益活動ポータルサイト「きょうえん」等に示され、公開されている。非営利組織としての位置付けが定款や活動リーフレット、事業計画・総会資料の決算報告書からも確認できる。組織ミッションを達成するための公益的な基幹事業として、阿蘇海のへどろを有用物質にかえる研究活動や生ごみの堆肥化を活かした、食物循環社会と地域雇用の創出活動等の実施状況が確認できる。	18/24 達成率 75%
	[2]組織ミッションと事業の策定	中・長期的な視点において、「エコの環」構築計画(2012~2015)が策定されている。単年度事業計画は、総会資料において策定されていることが確認できる。月に一度理事会が開催されており、そのプロセスで、多様なメンバーの参加により組織的に作成されている状況を聞き取ることができる。事業計画は、「きょうえん」に掲載する等広く公開されている。	
II. 組織と経営管理	[1]意志決定機関とガバナンス	通常総会および臨時総会、毎月1回の理事会等意思決定機関として適宜適切に開催されている状況が確認できる。運営上必要となるコンプライアンスの把握や法人内周知、研修への参加等の取組みに課題が見受けられる。法人の経営環境は適切に把握・管理されており、監事(元銀行員)による内部監査が行われている。法人の組織図において、役割や位置づけが明示されている。	32/43 達成率 74%
	[2]適切な財務計画と執行・管理	新しい「エコの環」事業において資金計画が策定されている。多様な財源の獲得にむけて一定度の課題が見受けられる。税制環境については、税務署や行政担当窓口との連絡体制により把握に努めている。	
	[3]職員と労働環境	京都府委託事業の実施に伴い、就業規則等必要な規定を作成し、適切な管理・運営状況が見受けられる。法定福利厚生およびメンバー間の懇親会を実施している。「雇用条件通知書」に業務の役割を明記している。法人として必要または理想とする人材像のイメージはあるが、明確には表現されていない。	
III. 事務局の執行体制と管理	[1]組織・事務局体制の確立	理事長宅を事務局とした事務局機能・連絡体制は明確であり、月～金(9:00~17:30)で連絡受け付けが可能になっている。全部事項証明書から法人の登記事項が確認でき、所轄庁への報告等、必要な手続行われ、事務局に保管されている状況が確認できる。	25/31 達成率 81%
	[2]会計全般	経理に関する管理規定は策定されていないが、慣例的なルールに沿って適切に処理が行われている。元銀行員から、必要に応じて会計に関するアドバイスを受ける体制がある。	
	[3]事業を推進するための体制やルール	年度事業計画に基づく事業を実施、毎月の理事会において事業の進捗状況等を確認、積極的な事業の推進状況が見受けられる。また、同理事会において、評価を行い、組織全体に共有が図られている状況を聞き取ることができる。	
IV. 社会資源の活用	[1]社会資源(企業/行政/市民など)の連携と活用	「エコの環」づくりの体系のもと、「畑や堆肥をつくってくれる」ボランティア受入れ体制がある。「宮津エコの環構築研究事業」を2009年~2011年度に京都府から委託事業を受けている実績が確認できる。	10/16 達成率 63%
V. 情報の公開と社会的信頼	[1]情報の公開	法人の情報は、公益活動ポータルサイト「きょうえん」、「NPOヒロバ」等で公開されている。年に2回「ブルーシー通信」を発行し、会員に配布する他、ブログの更新に努めている。	12/18 達成率 67%
	[2]第三者による評価	法人設立以前は、助成金給付実績や環境系の受賞実績があった状況を聞き取ったが、法人化以降の実績は確認できない。法人の活動は「広報みやづ」において紹介されている。	
VI. 組織のリスクマネジメントと社会的責任の追求	[1]組織のリスクマネジメント	重要書類およびデジタルデータの保管等は適切に管理されているが、。管理規定の策定および規定に基づいた管理が今後の課題として見受けられる。個人情報に関する取扱い規定は策定されていない。今後の事業展開におけるリスク想定・対応に関する課題が見受けられる。	10/18 達成率 56%
	[2]組織の社会的責任の追求	本来的事業の推進により、循環型社会の形成や地域雇用の創出を目指している。生ゴミ堆肥肥料による取組みは、土壌・水質汚染を防ぐこととなり、環境負荷の軽減につながっている。	
【相対評価(セルフレビュー)／総括コメント】 当法人は、阿蘇海のへどろから人工ゼオライト、吸湿材などの有用物質を製造し、それを周辺地域の住民・企業などに利用してもらうことで、へどろを海から除去し、阿蘇海の自浄作用を促してその環境修復・保全を達成することを法人設立の目的として、活動を始めました。将来的に阿蘇海のへどろから人工ゼオライトの合成を事業化するため、宮津方式による生ごみの堆肥化を進め、ゼオライトの需要量を伸ばすことが最重要の課題であり、そのために生ごみの堆肥化を地域にとって有益なものとするべく、(生ごみ→堆肥→健康野菜→地元消費)とつながる「エコの環」を作り、それを地域の雇用の創出、健康づくりに役立てることに力を注いでいます。 我々の取組み「エコの環」による地域の雇用の創出と健康づくりは、いま日本が抱える高齢化社会、医療費問題に関係するもので、方向性は間違っていないと考えています。しかし内容的に初めてのことばかりで、趣旨を理解してもらうことが一番の課題であると考えています。生ごみの堆肥化ではいろんな取組みが行われていますが、しかし、ほとんどは生ごみ処理だけを目的にしているため、よき理解者の範囲内でしか広がらないように見えます。我々はこの殻を破るため野菜販売までを目指し(一種の葉っぱビジネス)、自立を考えています。本仕組みがうまく回るまでには数年の年月が必要であり、その間の寄付などの支援が非常に重要と考えています。  本法人は、天橋立の内海である阿蘇海のへどろから優秀な人工ゼオライトの合成に成功した技術がソロプチミスト日本財団から環境貢献賞として評価され、これを契機に2006年にNPO法人として設立された組織です。組織としての専門性と特殊な地域課題に対するアプローチからの事業展開および情報開示に対する姿勢は高く評価することができ、今後ますますの期待が寄せられます。 理事長のリーダーシップが、しっかりとした事業の推進につながっている状況が確認できますが、今後の事業展開においては、まだまだ組織的な課題や基盤強化にむけた取組みの必要性が見受けられますが、今後ますますのご活躍に期待し、本社会的認証システム－第三者認証(ステップ3)において認証しました。			107/150 総合達成率 71%